

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)									
					財政健全化等	×	歳入総額	34,520,575			36,935,446	実質収支比率			1.1	0.9							
市町村名	池田市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	34,245,305	36,475,723	経常収支比率	97.9	97.6	(107.7)	(105.4)									
					首都	×	歳入歳出差引	275,270	459,723	(※1)													
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	54,062	262,651	標準財政規模	20,987,880	21,430,642											
					中部	×	実質収支	221,208	197,072	財政力指数	0.85	0.85											
人口	22年国調(人)	104,229	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	24,136	-756,741	公債費負担比率	16.4	15.7											
	17年国調(人)	101,616			山振	×	積立金	4,248	1,843	健全化判断比率													
	増減率(%)	2.6			低開発	×	積立金取崩し額	200,000	500,000	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	102,625	第1次	22年国調	503	17年国調	560	積立金取崩し額	200,000	500,000	実質公債費比率	4.8	6.0	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	101,244		1.2	1.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-171,616	-1,254,898	将来負担比率	42.3	44.2										
	26.01.01(人)	102,964	第2次	9,066	10,260	基準財政取入額	12,915,141	13,780,458	標準財政需要額	15,127,294	15,553,968	標準税収入額等	16,843,142			18,140,957							
	うち日本人(人)	101,575		21.5	21.8	経常経費充当一般財源等	20,601,334	20,041,201		歳入一般財源等	23,786,308		24,067,436										
	増減率(%)	-0.3		32,546	35,073	地方債現在高	35,133,250	35,483,130		うち公的資金	20,692,585		19,583,134										
	うち日本人(%)	-0.3		77.3	74.4	債務負担行為額(支出予定額)	1,500,427	1,860,236		収益事業収入	53,399		57,363										
面積(km ²)	22.14		第3次	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000	財政調整基金	4,508,745	4,604,497	積立金現在高	減債基金	-	-	その他特定目的基金	1,727,815	1,940,462			
人口密度(人/km ²)	4,708			合計	599	1,908,036	3,185																
世帯数(世帯)	45,661			ラスバイレス指数	97.8																		
職員状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																
	市区町村長	1	9,800	一般職員	557	1,749,537	3,141																
	副市区町村長	2	8,500	うち消防職員	99	311,256	3,144																
	教育長	1	7,500	うち技能労務職員	93	327,453	3,521																
	議会議長	1	7,000	教育公務員	42	158,499	3,774																
	議会副議長	1	6,400	臨時職員	-	-	-																
	議会議員	21	6,000	合計	599	1,908,036	3,185																
					ラスバイレス指数	97.8																	
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計 会計名 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険事業特別会計 (4) 後期高齢者医療事業特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 事業会計 会計名 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 (5) 水道事業会計 (6) 病院事業会計 (7) 公共下水道事業会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (8) 大阪府都市競艇組合 (9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計) (10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) (11) 大阪広域水道企業団(水道事業会計) (12) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計) </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (13) 池田市公共施設管理公社 (14) 池田市再開発ビル (15) いけだ市民文化振興財団 (16) いけだサンシー </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> (※3) </td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	一般会計 会計名	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険事業特別会計 (4) 後期高齢者医療事業特別会計	事業会計 会計名	公営企業(法適)の一覧 項番 (5) 水道事業会計 (6) 病院事業会計 (7) 公共下水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (8) 大阪府都市競艇組合 (9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計) (10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) (11) 大阪広域水道企業団(水道事業会計) (12) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (13) 池田市公共施設管理公社 (14) 池田市再開発ビル (15) いけだ市民文化振興財団 (16) いけだサンシー	(※3)
一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	一般会計 会計名	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険事業特別会計 (4) 後期高齢者医療事業特別会計	事業会計 会計名	公営企業(法適)の一覧 項番 (5) 水道事業会計 (6) 病院事業会計 (7) 公共下水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (8) 大阪府都市競艇組合 (9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計) (10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) (11) 大阪広域水道企業団(水道事業会計) (12) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (13) 池田市公共施設管理公社 (14) 池田市再開発ビル (15) いけだ市民文化振興財団 (16) いけだサンシー	(※3)															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,099,801	46.6	14,706,197	76.9	普通税	14,700,651	91.3	216,254	
地方譲与税	199,251	0.6	199,251	1.0	法定普通税	14,700,651	91.3	216,254	
利子割交付金	70,345	0.2	70,345	0.4	市町村民税	7,932,715	49.3	216,254	
配当割交付金	189,381	0.5	189,381	1.0	個人均等割	163,982	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	99,602	0.3	99,602	0.5	所得割	6,458,704	40.1	-	
地方消費税交付金	1,219,564	3.5	1,219,564	6.4	法人均等割	276,355	1.7	47,375	
ゴルフ場利用税交付金	63,805	0.2	63,805	0.3	法人税割	1,033,674	6.4	168,879	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,054,538	37.6	-	
自動車取得税交付金	39,753	0.1	39,753	0.2	うち純固定資産税	6,041,303	37.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,878	0.5	-	
地方特例交付金	68,762	0.2	68,762	0.4	市町村たばこ税	631,520	3.9	-	
地方交付税	2,813,868	8.2	2,242,590	11.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,242,590	6.5	2,242,590	11.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	571,277	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,399,150	8.7	-	
(一般財源計)	20,864,132	60.4	18,899,250	98.8	法定目的税	1,399,150	8.7	-	
交通安全対策特別交付金	14,907	0.0	14,907	0.1	入湯税	5,546	0.0	-	
分担金・負担金	269,148	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	918,039	2.7	134,231	0.7	都市計画税	1,393,604	8.7	-	
手数料	243,901	0.7	9	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,185,385	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,300,261	6.7	-	-	合計	16,099,801	100.0	216,254	
財産収入	65,997	0.2	28,601	0.1					
寄附金	90,411	0.3	-	-					
繰入金	497,077	1.4	-	-					
繰越金	359,723	1.0	-	-					
諸収入	649,694	1.9	53,517	0.3					
地方債	3,061,900	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,902,100	5.5	-	-					
歳入合計	34,520,575	100.0	19,130,515	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(現・計)	98.5	94.4
市町村民税	98.7	95.5
純固定資産税	98.0	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,129,376	実質収支	-581,477
病院	1,000,000	再差引収支	-988,967
下水道	736,613	加入世帯数(世帯)	15,469
駐車場整備	10,091	被保険者数(人)	25,362
上水道	2,892	被保険者	101
国民健康保険	1,077,165	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,302,615		国庫支出金
			保険給付費
			296

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	444,869	1.3	35,100	444,868	
総務費	3,410,722	10.0	75,916	2,899,466	
民生費	13,241,125	38.7	218,913	6,612,316	
衛生費	3,387,753	9.9	3,838	2,948,644	
労働費	21,802	0.1	-	19,449	
農林水産業費	39,426	0.1	-	29,898	
商工費	219,729	0.6	-	68,798	
土木費	2,552,936	7.5	480,559	1,936,395	
消防費	1,261,241	3.7	292,833	970,029	
教育費	5,712,398	16.7	2,459,074	3,686,481	
災害復旧費	58,957	0.2	-	347	
公債費	3,894,347	11.4	-	3,894,347	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,245,305	100.0	3,566,233	23,511,038	

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,861,582	52.2	12,158,065	11,982,976	57.0
人件費	6,518,204	19.0	6,120,669	5,958,401	28.3
うち職員給	4,285,780	12.5	3,966,451	-	-
扶助費	7,449,031	21.8	2,143,049	2,130,228	10.1
公債費	3,894,347	11.4	3,894,347	3,894,347	18.5
元利償還金	3,894,217	11.4	3,894,217	3,894,217	18.5
内訳	3,411,780	10.0	3,411,780	3,411,780	16.2
うち元金	482,437	1.4	482,437	482,437	2.3
うち利子	130	0.0	130	130	0.0
一時借入金利子	12,758,533	37.3	10,428,880	8,618,358	41.0
その他の経費	5,671,885	16.6	4,437,245	4,151,897	19.7
物件費	469,883	1.4	383,222	379,271	1.8
維持補修費	2,354,177	6.9	2,098,432	1,622,410	7.7
補助費等	1,923	0.0	1,923	1,917	0.0
うち一部事務組合負担金	3,389,871	9.9	2,841,639	2,463,203	11.7
繰入金	70,947	0.2	10,245	-	-
積立金	801,770	2.3	658,097	1,577	0.0
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	3,625,190	10.6	924,093	-	-
投資的経費計	32,300	0.1	32,300	-	-
うち人件費	3,566,233	10.4	923,746	-	-
普通建設事業費	1,701,287	5.0	56,645	-	-
うち補助	1,760,994	5.1	852,471	-	-
うち単独	58,957	0.2	347	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,245,305	100.0	23,511,038	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

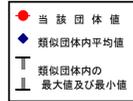
平成26年度 大阪府池田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,541	34,266	275	221	498	35,133	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

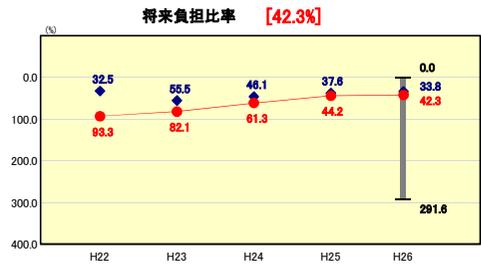
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	102,625人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	101,244人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.14 km ²	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	34,520,575千円	将来負担比率	42.3 %
歳出総額	34,245,305千円	市町村類型	H22 III-3 H23 III-1 H24 III-1
実質収支	221,208千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1
標準財政規模	20,987,880千円		
地方債現在高	35,133,250千円		



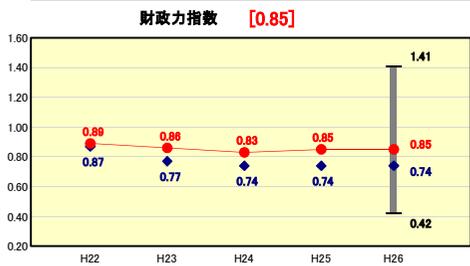
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



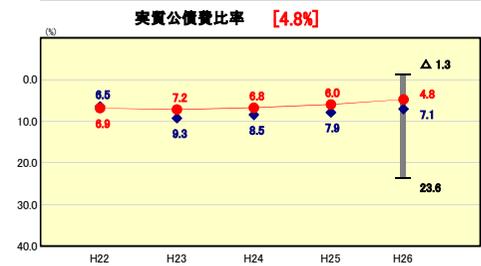
将来負担比率は年々減少傾向で、類似団体平均と同程度の水準に届きつつある。
 今度、老朽化した公共施設の更新に取り組みなければならず、「公共施設等総合管理計画」など中長期的な計画のもと、将来への負担を少しでも軽減できるよう、適正な公債管理に努める。

財政力



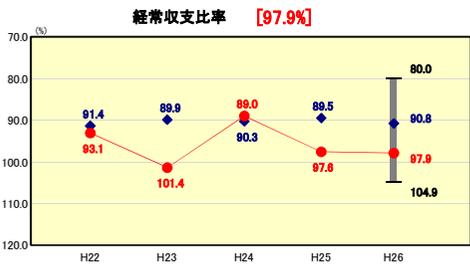
長期にわたる景気低迷のために市税収入の落ち込みが続き、年々低下傾向にある財政力指数であったが、平成26年度は前年度と横ばいとなり、類似団体平均を上回る水準を維持した。
 しかしながら、今後も市税収入の大幅な増加は見込めない中で公共施設の更新を進めなければならず、投資的経費の抑制や維持管理経費の見直しなどライフサイクルコストの低減に努めるとともに、徴収体制の強化などにより一層の歳入確保に努める。

公債費負担の状況



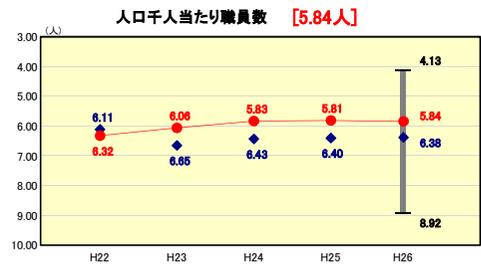
病院に多額の繰出しを行い単年度公債費比率が高かった平成23年度が3か年平均から外れたことで、平成26年度は前年度より1.2ポイント減少となり、4年連続で類似団体を下回る水準となっている。
 近年、投資的事業の精査により建設事業債の発行を抑制しており、今後の地方債発行にあたっては交付税措置率の高い地方債の利用を図るなど、実質公債費比率の適正な管理に努める。

財政構造の弾力性



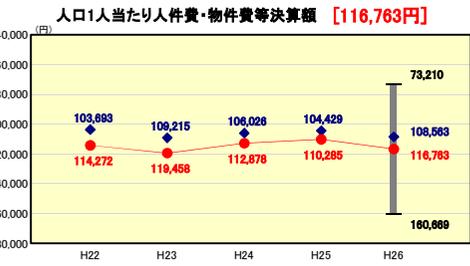
平成24年度に21年ぶりに80%台となり、一時的に類似団体平均を下回る経常収支比率となったが、平成26年度は前年度と同様90%台後半となり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。
 主な要因は、法人市民税の大幅な減少によるものである。今後も、市税収入の大幅な増加は見込めないため、継続して行財政改革に取り組み、財政構造の弾力性の確保に努める。

定員管理の状況



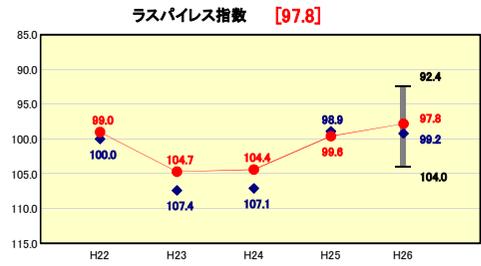
業務の委託化など、様々な分野で行政のスリム化を進めており、平成23年度より類似団体平均を下回る職員数となっている。
 今後も「池田市行財政改革推進プランII」に基づき、安定的な財政構造を確立し、行政サービスの質を維持しつつ、引き続き適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人件費・物件費等の決算額の合計においては、業務の委託化を推進しており、人件費から物件費へシフトしながら緩やかな低下傾向にあったものの、平成26年度決算では増加に転じた。この要因としては、中学校給食の導入による物件費の増加に加え社会保障・税番号制度の導入など臨時的な物件費の増加も加わったことによる。
 類似団体平均に比べて高い数値となる主な要因としては、技能労務職の平均年齢及び給与が高いことが挙げられる。今度も更なる委託化によるコスト削減を含めた適切な人員配置を進めることにより、類似団体平均の水準を目指す。

給与水準 (国との比較)



国家公務員が平成26年人事院勧告に基づく給与制度の総論的見直しによる給料表の引下げに伴う現給保障を実施した一方で、本市は現給保障を実施しなかったため、相対的に給料水準が下がり、平成27年4月のラスパイレース指数は類似団体と比較しても低い数値となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

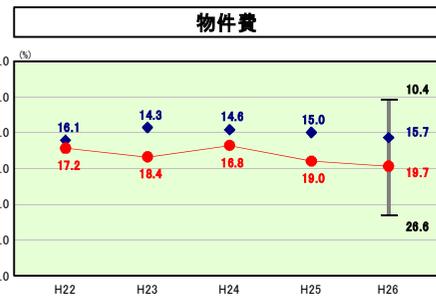
大阪府池田市

経常収支比率の分析

人口	102,625人 (H27.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	101,244人 (H27.1.1現在)	運輸実収赤字比率	- %
面積	22.14 km ²	実収公債費比率	4.8 %
歳入総額	34,520,675千円	将来負担比率	42.3 %
歳出総額	34,245,305千円	市町村類型	H22 III-3 H23 III-1 H24 III-1
実収収支	221,208千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1
標準財政規模	20,987,880千円		



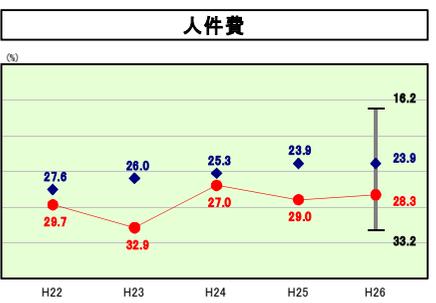
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 75/87 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6

物件費の分析欄

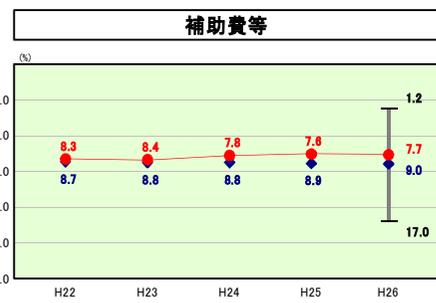
物件費に係る経常収支比率は、類似団体及び全国平均、大阪府内市町村平均のいずれと比べても高い水準にある。業務の委託化による人件費から物件費へのシフトは継続していくため、行政のスリム化により委託料以外の物件費の縮減に努めるとともに、委託料についても民間活力による効率化や競争に伴うコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 77/87 全国平均 23.8 大阪府平均 24.5

人件費の分析欄

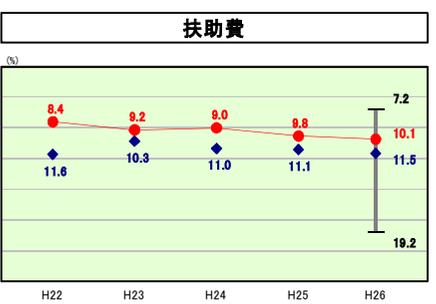
給料カット(平成24年1月～平成25年9月:課長以上2.5%・その他2%・平成25年10月～平成26年3月:課長以上9.7%・課長代理～主査7.65%・その他4.65%)の復元により、平成26年度は前年度と比較して職員給は増加し、人件費総額は若干増加したものの、経常一般財源の増により人件費にかかるとる経常収支比率は減となった。



類似団体内順位 32/87 全国平均 10.1 大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄

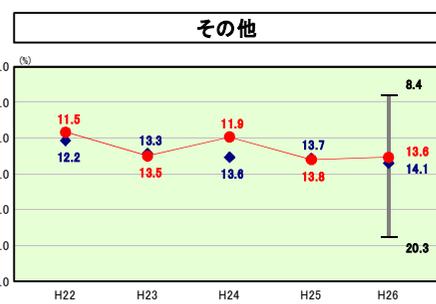
平成26年度決算は前年度と比べて0.1ポイント増加したものの、依然として類似団体の水準は下回っている。増加の要因としては、下水道事業への繰出金がやや増加しており、今後も引き続き公営企業の健全化、また補助費全体の適正な管理に努める。



類似団体内順位 28/87 全国平均 11.7 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄

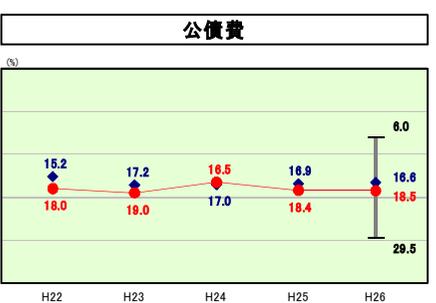
平成26年度決算は前年度と比べて0.3ポイント増加したものの、類似団体平均の水準は下回っている。その要因として、生活保護率が類似団体平均と比べて低いことが挙げられる。決算額については、生活保護関連経費は前年度より減少となっている。一方、児童医療及び障害福祉関連の増加により、扶助費に係る経常収支比率は上昇した。



類似団体内順位 41/87 全国平均 13.2 大阪府平均 12.7

その他の分析欄

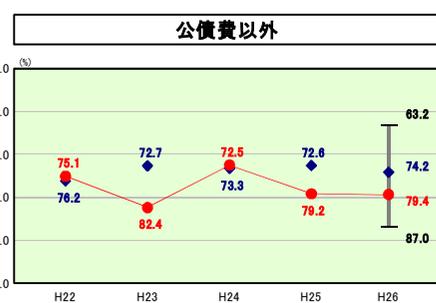
平成26年度は前年度に比べて0.2ポイント減少し、類似団体平均の水準は下回っている。しかしながら、高齢化の影響などにより医療・介護関係の特別会計への繰出金が増加傾向にあるので、今後も特別会計の健全化を図り、繰出金の適正化に努める。



類似団体内順位 58/87 全国平均 18.2 大阪府平均 21.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率について、近年ほぼ横ばいで推移している。建設事業債の発行抑制が続いているものの、臨時財政対策費の償還が増加している。今後も公共施設の更新などの課題を抱えているため、適正な公債管理に努める必要がある。



類似団体内順位 65/87 全国平均 73.1 大阪府平均 78.0

公債費以外の分析欄

平成26年度は前年度に比べて0.2ポイント増加し、前年度同様に類似団体平均を上回っている。物件費や扶助費に係る経常収支比率は今後も上昇傾向が見込まれるため、行財政改革推進プランII等に基づいた事務事業の見直しやコスト削減及び歳入の確保に努めることで、経常収支比率の上昇を抑える必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府池田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,518,204	63,515	58,961	▲ 7.7
賃金(物件費)	574,150	5,595	3,996	▲ 40.0
一部事務組合負担金(補助費等)	31	0	3,773	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	219,442	2,138	594	▲ 259.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	246,914	2,406	2,438	▲ 1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,300	315	1,435	▲ 78.0
▲退職金	▲ 709,462	▲ 6,913	▲ 6,041	▲ 14.4
合計	6,881,579	67,056	65,157	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.84	6.38	▲ 0.54
ラスパイレズ指数	97.8	99.2	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

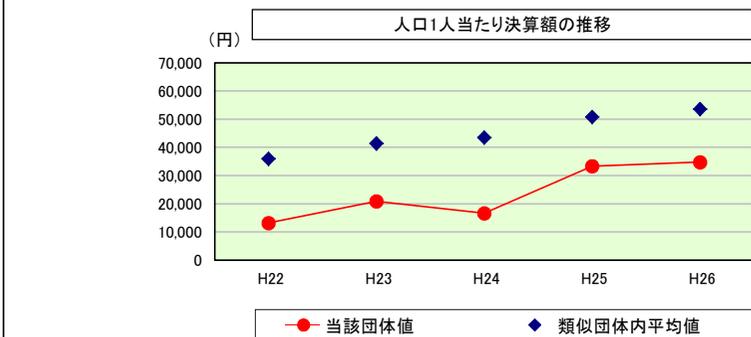


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,894,217	37,946	38,103	▲ 0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	779,664	7,597	9,772	▲ 22.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,367	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,053,987	▲ 10,270	▲ 6,931	48.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,850,926	▲ 27,780	▲ 31,548	▲ 11.9
合計	768,968	7,493	11,686	▲ 35.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

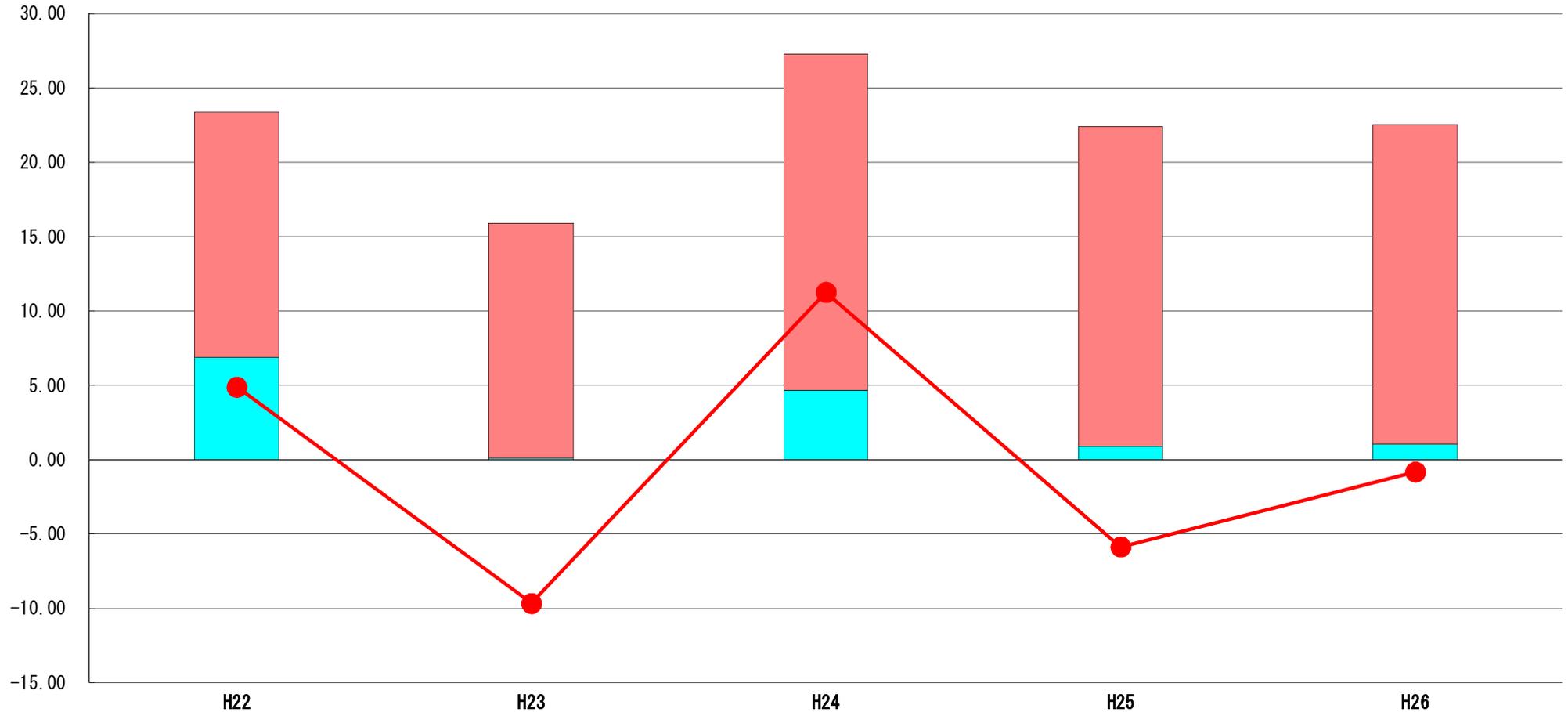
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,348,096	13,161	▲ 13.0	35,965	4.7	▲ 17.7
うち単独分	437,739	4,274	▲ 51.2	20,136	1.6	▲ 52.8
H23	2,124,689	20,868	58.6	41,433	15.2	43.4
うち単独分	1,152,515	11,319	164.8	22,351	11.0	153.8
H24	1,709,740	16,603	▲ 20.4	43,493	5.0	▲ 25.4
うち単独分	811,708	7,882	▲ 30.4	23,254	4.0	▲ 34.4
H25	3,432,556	33,337	100.8	50,840	16.9	83.9
うち単独分	1,398,394	13,581	72.3	25,367	9.1	63.2
H26	3,566,233	34,750	4.2	53,605	5.4	▲ 1.2
うち単独分	1,760,994	17,160	26.4	28,343	11.7	14.7
過去5年間平均	2,436,263	23,744	26.0	45,067	9.4	16.6
うち単独分	1,112,270	10,843	36.4	23,890	7.5	28.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

大阪府池田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.51	15.78	22.59	21.49	21.48
 実質収支額		6.88	0.10	4.68	0.92	1.05
 実質単年度収支		4.89	▲ 9.65	11.26	▲ 5.86	▲ 0.82

分析欄

平成26年度決算の実質収支は、市税が大幅に落ち込んだものの普通交付税及び地方消費税交付金が増加したため前年度に比べ微増となった。また、実質単年度収支では前年度に比べ改善したものの赤字となっている。

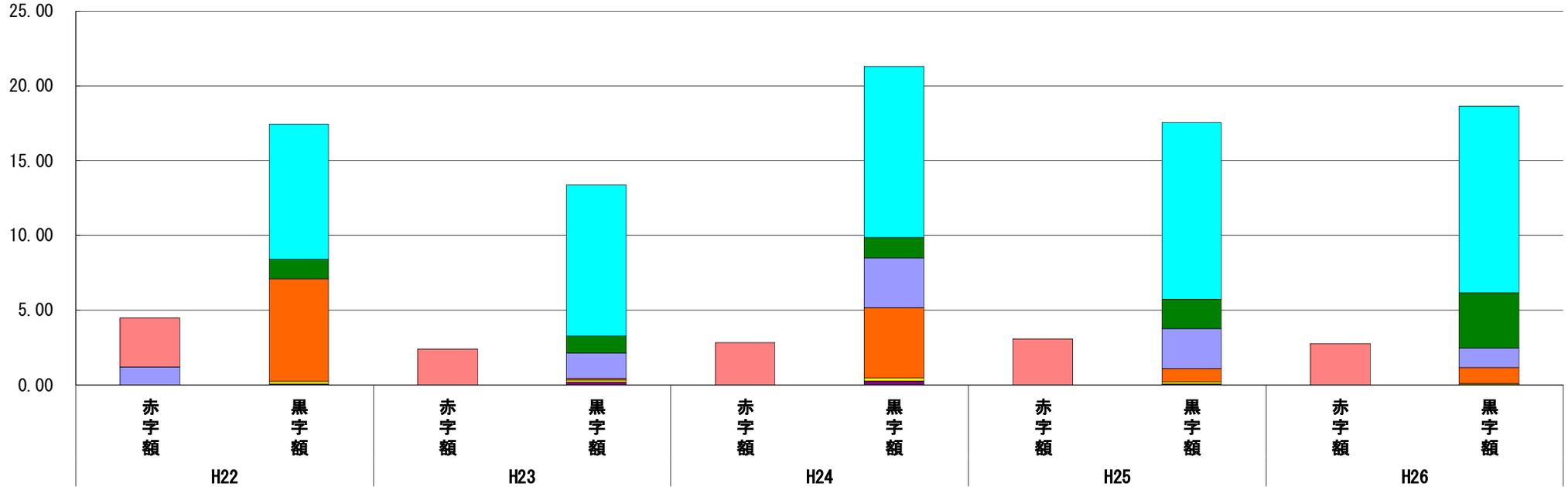
財政調整基金については、前年度と同様の水準を維持しており、標準財政規模比において20%を超える基金残高を保有している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成26年度

大阪府池田市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		▲ 3.27	▲ 2.40	▲ 2.81	▲ 3.06	▲ 2.77
水道事業会計		9.04	10.09	11.45	11.79	12.48
公共下水道事業会計		1.30	1.15	1.36	1.96	3.67
病院事業会計		▲ 1.18	1.69	3.34	2.69	1.32
一般会計		6.87	0.10	4.68	0.91	1.05
介護保険事業特別会計		0.17	0.13	0.22	0.12	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.20	0.24	0.05	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計…平成17年度決算での赤字転落以来、赤字額の拡大が続いていたが、保険給付費の伸びの鈍化等により平成22・23年度決算では改善し、4億円台の赤字額となった。しかし、平成24・25年度決算では、保険給付費の急増や保険料収入の減少などにより6億円台にまで増加した。平成26年度決算では、保険給付費が減少に転じたことなどにより、5億円台まで改善した。

水道事業会計…収益においては、水需要の低迷により給水収益が減少し、口径別納付金についても消費税増税前の駆け込み需要の反動で前年度より減少している。費用においては、地方公営企業会計の見直しによる移行処理に伴う引当金などの計上分などで増加し、純損失を計上。資金剰余額は26億円台を計上している。

公共下水道事業会計…収益においては、平成26年1月の使用料改定により、下水道使用料が増加するとともに、地方公営企業会計の見直しにより、長期前受金戻入が増増。費用においては、上述の理由で減価償却費等の費用が増加したものの、企業会計となった平成21年度以来5年ぶりに純利益を計上した。資金剰余額は7億円台まで増加した。

病院事業会計…延べ入院患者の増による病床利用率の増加、外来延べ患者の増加などにより病院事業収益は増加したものの、医療職員の確保や給料の復元による給与費の増加、患者増に伴う材料費の増加、消費税率の引き上げなどにより病院事業費用が上昇し、資金剰余額は約3億円減少した。

介護保険事業特別会計…平成12年度の制度創設以来、黒字決算が続いている。黒字額は平成24年度に一時的に増加したが、平成25年度は再び減少し、平成26年度もさらに減少した。

後期高齢者医療事業特別会計…平成20年度の制度創設以来、黒字決算が続いている。

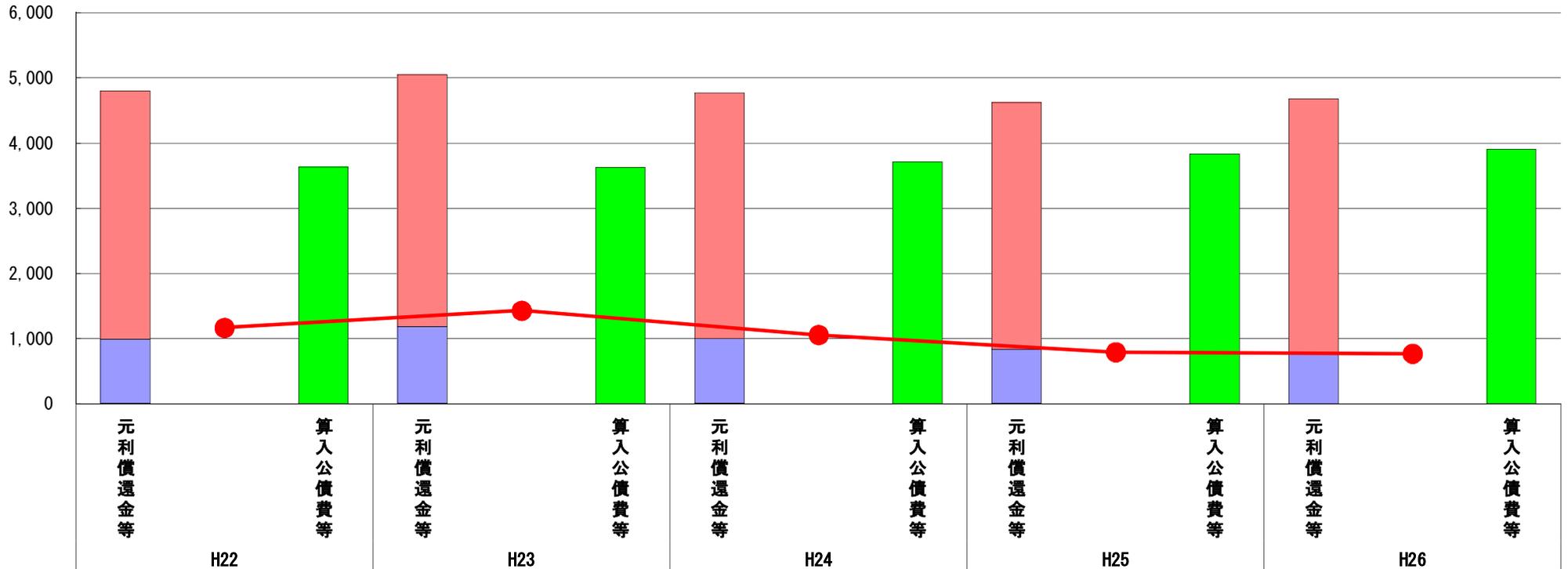
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府池田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,814	3,866	3,766	3,787	3,894
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		977	1,176	990	826	780
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	-
	一時借入金の利子		1	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,636	3,622	3,712	3,831	3,904
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,167	1,431	1,055	793	770

分析欄

一般会計が発行した地方債の元利償還金は、第三セクター等改革推進債の償還により微増となった。
 病院及び下水道事業が発行した企業債の元利償還金に充当したと認められる一般会計からの繰入金においては、毎年縮減を図っており、病院事業の資金不足解消のために大幅な増加となった平成23年度を除くと減少傾向が続いている。一方、元利償還金等から控除されるものとして、都市計画事業のために発行した地方債の元利償還金に充当した都市計画税や普通交付税の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金は増加傾向にある。
 これらの結果、平成26年度決算での実質公債費比率の分子は昨年に引き続き8億円を下回り、実質公債費比率についても低下が続いている。

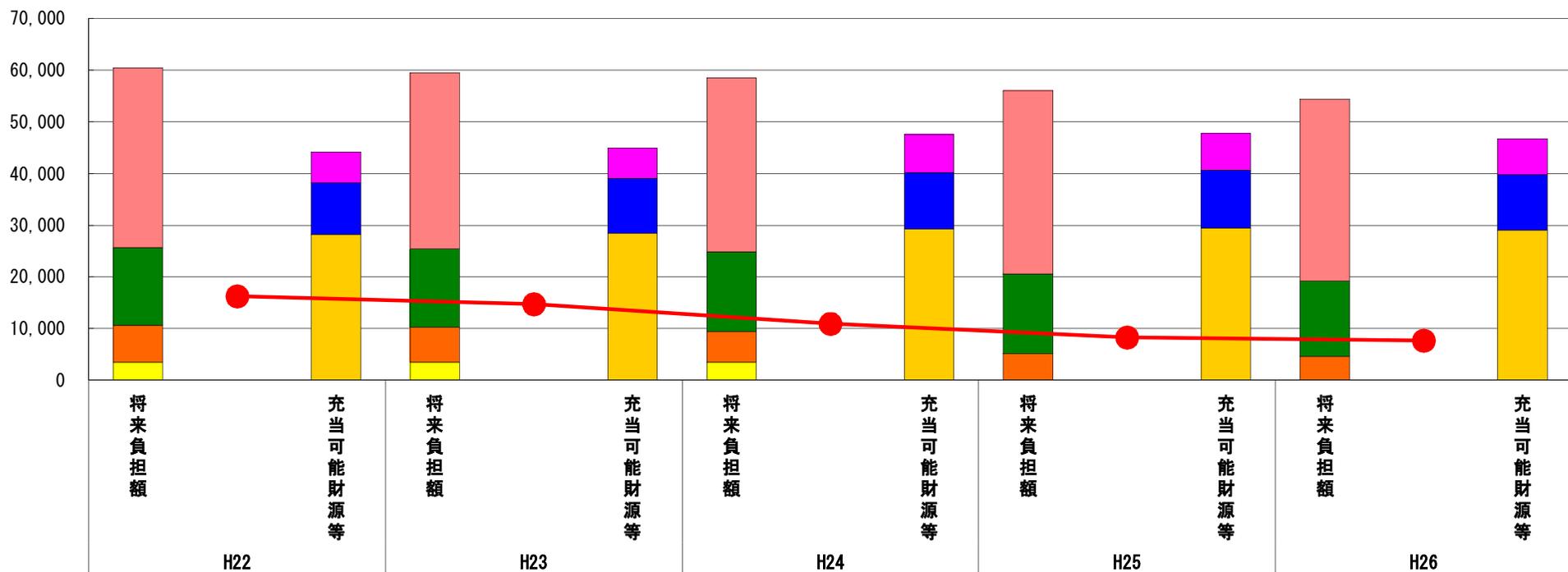
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府池田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,791	34,072	33,632	35,483	35,133
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	22	11	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,965	15,252	15,398	15,439	14,599
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,182	6,716	5,959	5,127	4,613
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,465	3,467	3,463	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,914	5,735	7,410	7,221	6,907
	充当可能特定歳入		10,037	10,639	10,882	11,057	10,726
	基準財政需要額算入見込額		28,219	28,456	29,269	29,481	29,029
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,267	14,701	10,902	8,290	7,683

分析欄

将来負担額のうち一般会計の地方債現在高は、平成20年度末の約357億円をピークに、繰上償還や建設事業債の発行抑制効果により緩やかに減少。土地開発公社の解散のために第三セクター等改革推進債を発行したことにより平成25年度に増加したが、平成26年度は減少となった。

退職手当負担見込額については、職員数の削減が進んでいることから減少傾向が続いている。

一方、将来負担額から控除されるものとして、地方債の償還に充当可能な基金残高は、約69億円となった。

また、将来的に普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債等の元利償還予定額は、過去3カ年同水準となっている。

これらの結果、将来負担比率の分子は、平成19年度末から減少が続いており、平成26年度末では約77億円とさらなる減少となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。